TAC税理士講座

～ 2026冬 オンライン特別セミナー ～

ミニ税法・科目別分析

住民税



1　科目の特徴

住民税とは、都道府県・市区町村内に所在する個人や法人に対して課税される地方税をいい、地方税法では「道府県民税」と「市町村民税」として条文が定められています。

個人の住民税は、住所等が所在する地域（自治体）の行政サービス（教育・福祉・保険・住宅・道路・下水道・消防・清掃等）に要する費用の一部を分担することを趣旨として設けられています。

住民税では、個人に課税する場合には所得税に関する法令を引用し、法人に対して課税する場合には法人税法の規定によって算定された法人税額を基礎とすることから、住民税は所得税・法人税の地方版として考えることもできます。

本試験では個人住民税が出題されますので、所得税の知識が必要となります。そのため、所得税の学習経験があるか同時学習をすることが、この科目を選択するための条件となります。

また、所得税と個人住民税、法人税と法人住民税の関連も学習するので、実務においても有用です。

2　本試験の特徴

(1) 割　合

理論50点、計算50点

(2) 理　論

理論マスターの題数は約40題ありますが、本試験に必要な題数は10題前後です。

なお、①住民税独自の内容について問う問題、②所得税と住民税の相違を問う問題、③所得税、法人税の取扱いと住民税の取扱いの相違を問う問題のいずれかから出題されますが、近年は応用理論の出題が中心となっており、ボリュームも若干多い傾向にあります。

(3) 計　算

過去の税理士試験のうち、昭和59年に法人住民税の外国税額控除が出題されましたが、他の年は全て個人住民税からの出題となっています。

近年は本試験での計算のボリュームも少なくなってきており、非常に対策しやすくなっています。

3　このような方にオススメ

住民税は、所得税法の学習経験がある方であれば、計算のボリュームは税法全科目の中で一番少ないです。逆にいうと、所得税法の学習経験が全くないとそのメリットを享受できないため、他の税法科目とボリューム的には変わりません。

ＴＡＣの教材は、所得税法の学習経験者を対象としたテキストとなっていますで、所得税法学習経験がない方には難易度の高いテキストになっています。

また、理論の暗記題数が圧倒的に少なく、理論の予想も当たりやすいため、受験対策が非常にしやすい科目になります。

１月から１科目追加したい方や、なるべく負担が少ない科目を選択したい方に特におすすめの科目です。

4　１月入学 速修コース

基礎から学習を始め、７ヵ月間で本試験レベルの実力まで引き上げる短期集中型のコースです。１月～４月までは本試験の出題実績等を勘案して、頻出論点・重要度の高い論点を中心に学習することで、短期間で合格に必要な知識の習得を目指し、５月以降（直前期）は、多くの演習問題を解くことで実践力を養い本試験に臨みます。

	基礎・応用期（１月～４月）	直前期（５月～７月）
input	●基礎・応用講義（180分×12回）	●直前対策講義（180分×４回） ●合格情報講義（180分×１回）
output	●実力テスト（180分×４回）	●実力完成答練（180分×４回） ●直前予想答練（180分×１回） ●全国公開模試（１回）

＜学習上のポイント＞

まずは計算について、毎回の復習をきちんとこなすこと。

ミニテスト、トレーニングを反復練習していくことがとても重要です。

また、所得税と取扱いが同じもの、違いがあるものを整理しながら学習していくと、計算と理論が結びつき効率よく学習が進められます。